

専門家から見た館山市下水道事業 の財政構造について（5）料金編その2

北海道大学大学院・公共政策学研究センター研究員
総務省・経営財務マネジメント強化事業アドバイザー
公益財団法人日本環境整備教育センター評議員

遠藤 誠作

(元福島県三春町企業局長)

令和6年7月10日

令和6年度 第2回館山市下水道事業審議会

* 公共政策学：国民の生活を大きく左右する公共政策を改善し、社会問題の解決を図る新しい社会科学。

館山市公共下水道事業の財政状態(イメージ)



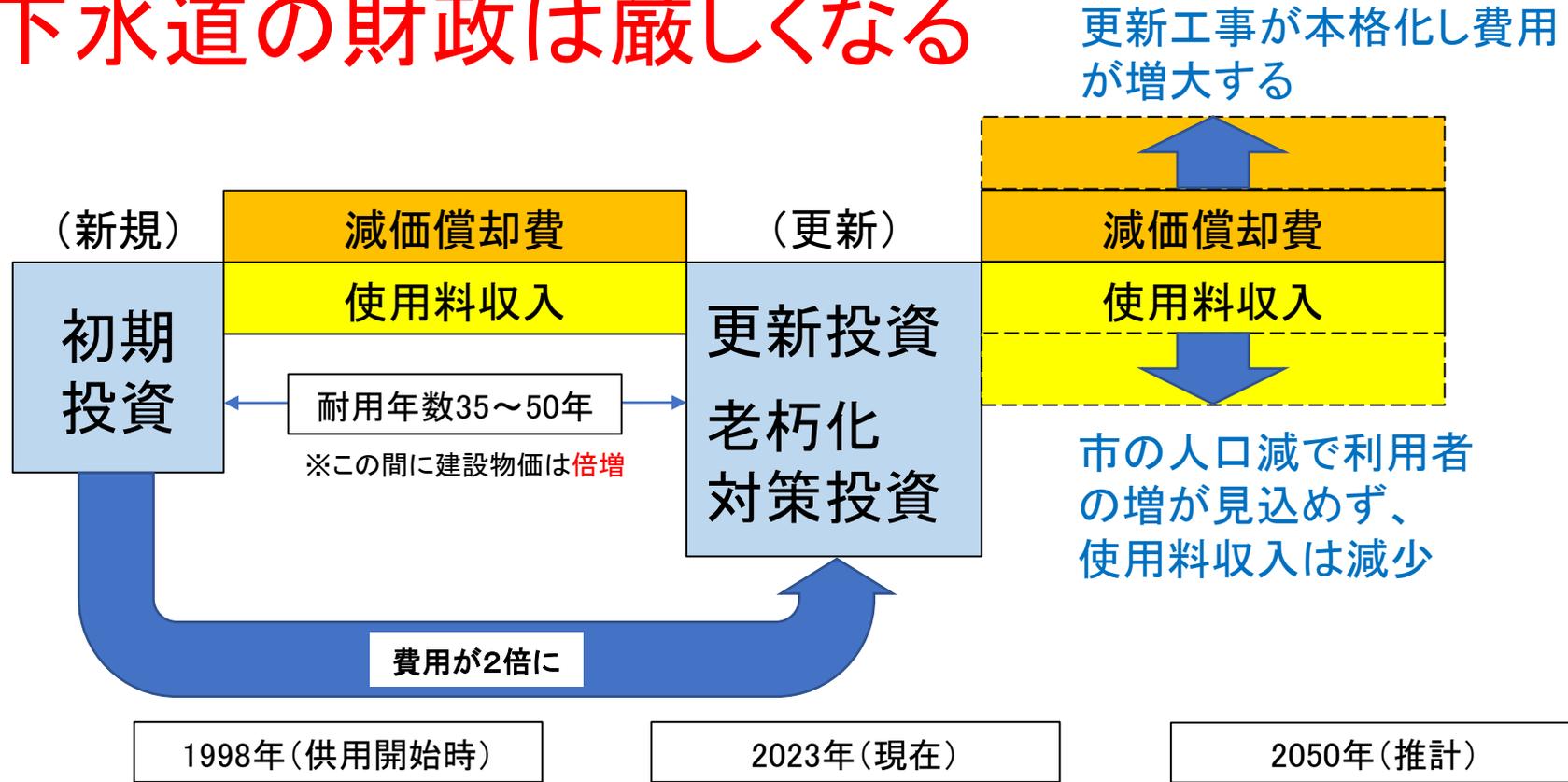
・公営企業(汚水処理サービス)でありながら料金収入で維持できない事業、

・5,500人しか使えない施設を5万市民が支えている～市民の税金＝繰入金で維持している現状 !?



課題:市民の9割は浄化槽、処理費用の負担は不公平。下水道2,660円:浄化槽4,160円
人口が半減する時代に、更新財源を未来永劫、市が無制限に負担して維持しなければいけないことを市民にどうやって理解してもらうか。

人口減少による利用者の減と迫る更新で ますます下水道の財政は厳しくなる



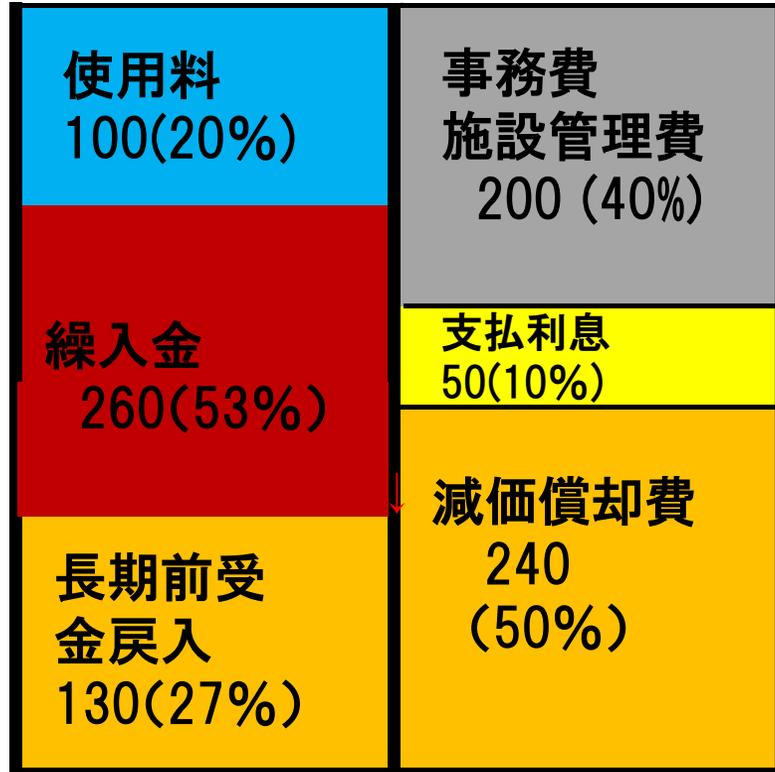
項目	1998年(供用開始時)	2023年(現在)	2050年(推計)
市人口の推移	53,158人	44,414人 (約16%減)	30,710人 (約31%減)
使用料収入の推移	2,151千円	95,460千円 (約4337%増 ※区域拡大による増)	69,049千円 (約28%減) 収入は減ってもコストは同じにかかる

館山市下水道の財政構造（令和4年度決算）

209ha 損益計算書

収入490

支出490百万円



維持管理コスト

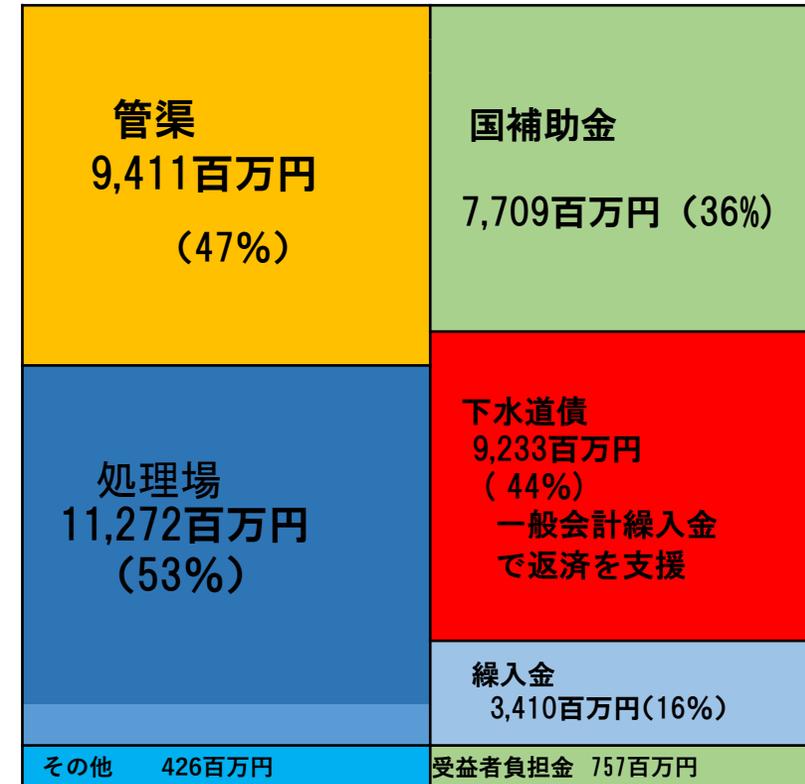
施設のコスト



209ha 貸借対照表

資産

建設財源



総事業費 21,109百万円

一人当たり 380万円
1世帯当たり 760万円
(1世帯2人として計算)

- * 使用料を2倍にして維持管理費をようやく確保できるレベル
- ・更新費用はすべて市一般会計から支援

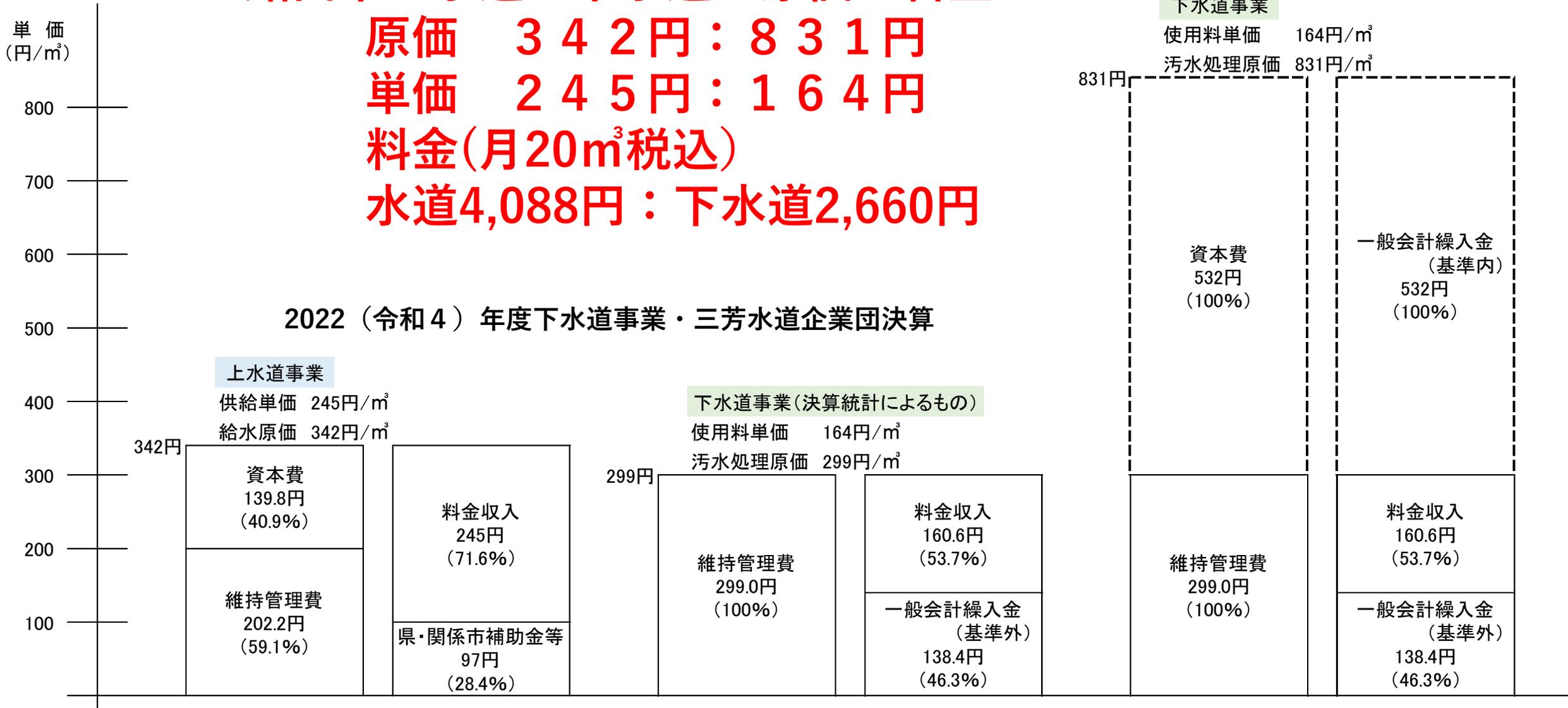
館山市の水道と下水道の原価と料金

原価 342円 : 831円

単価 245円 : 164円

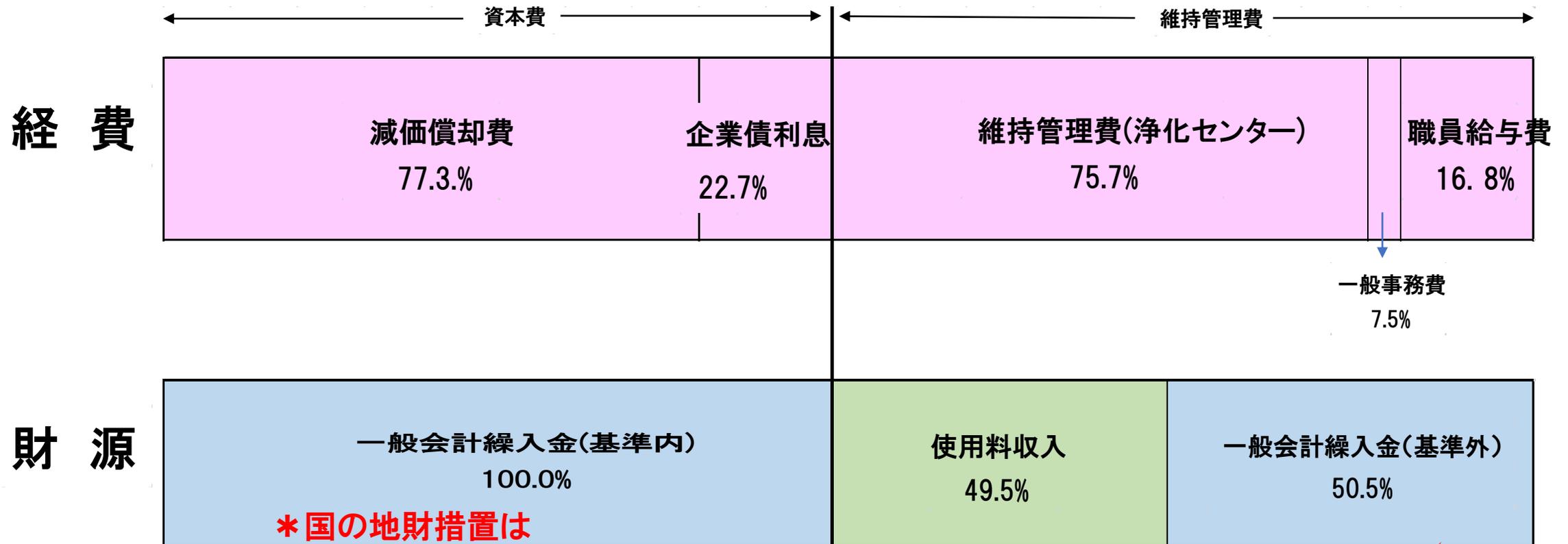
料金(月20m³税込)

水道4,088円 : 下水道2,660円



館山市の経費区分とその財源(令和3年度決算)

～費用の3/4を一般会計で負担、基準内か、基準外かの判断は市の判断



*** 国の地財措置は
60%(処理区域内人口密度 26人/ha)の7割=42%
とすると、58%は館山市の一般財源を充当**

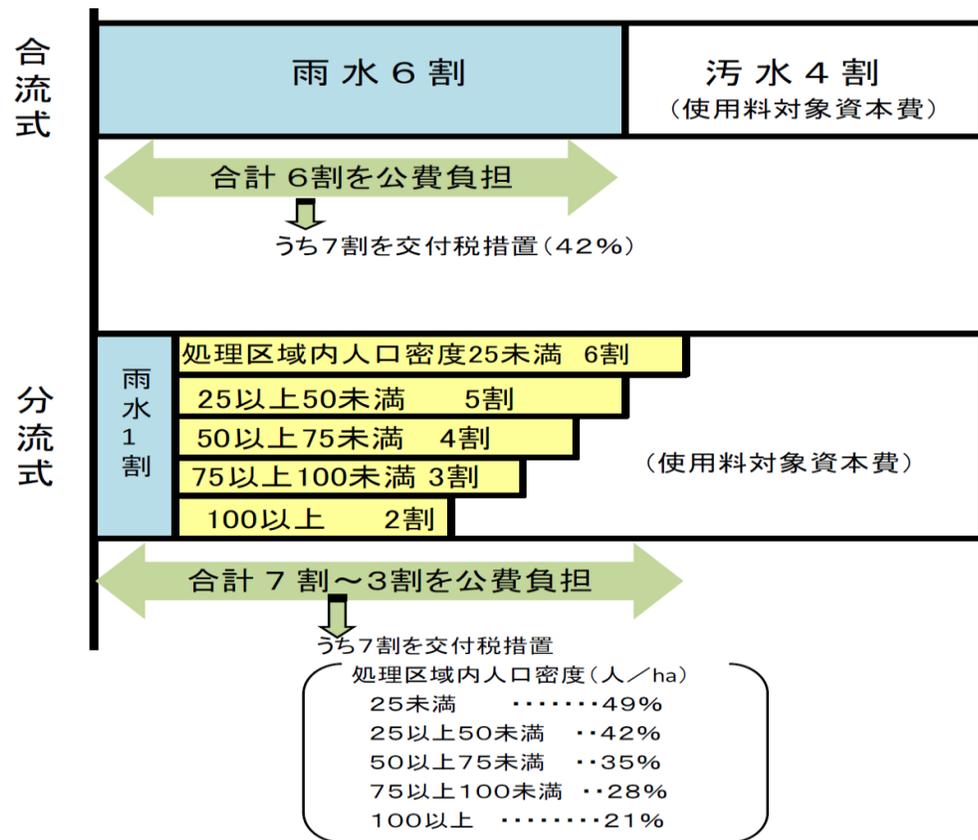
使用料で賄うべき
経費を一般会計で
補填しています

汚水処理施設の建設改良に係る国の地方財政措置～館山市は42%

公共下水道（狭義）

○公費負担は下記のとおり(青色及び黄色の着色部)

- ・合流式は下水道事業債の元利償還金の6割
- ・分流式は同元利償還金の7割～3割(処理区域内人口密度に応じて)



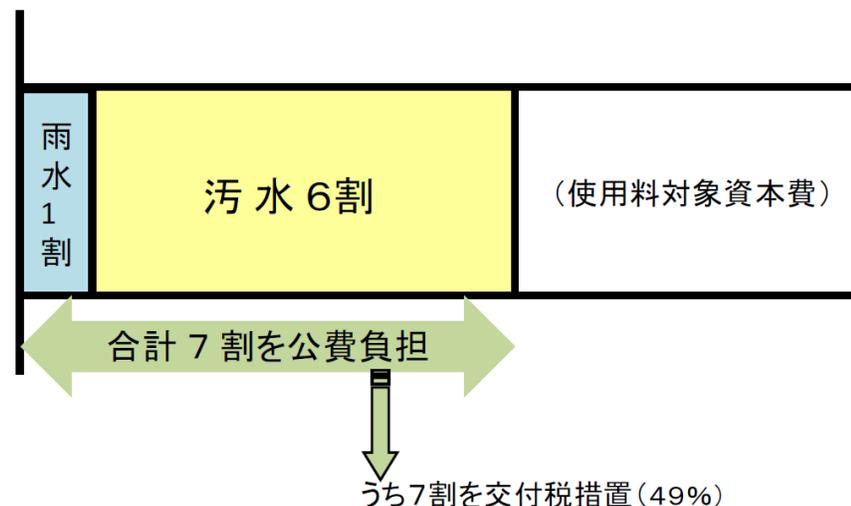
公共下水道（狭義）以外※

○公費負担は下記のとおり(青色及び黄色の着色部)

- ・分流式として下水道事業債の元利償還金の7割

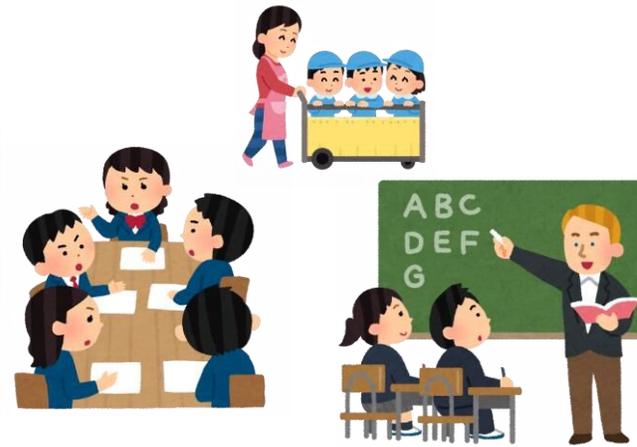
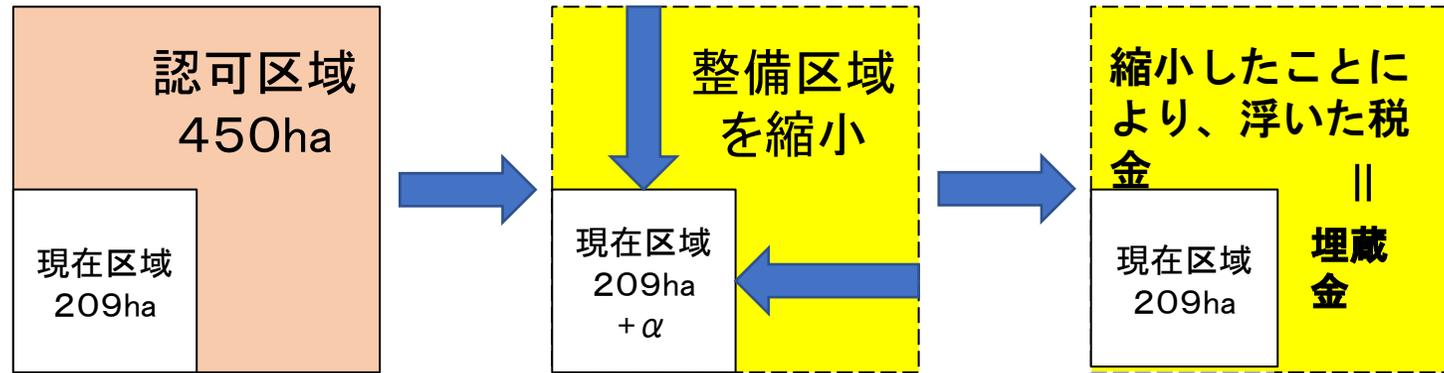
※公共下水道(狭義)以外の下水道とは、下記を指す。

- ・その他の公共下水道(特定公共下水道、特定環境保全公共下水道、流域下水道)
- ・集落排水(農業集落排水施設、漁業集落排水施設、林業集落排水施設、簡易排水施設、小規模集合排水処理施設)
- ・浄化槽(特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設)



計画した下水道の整備をすべて完了させるのは人口減少と財政上無理。
事業を縮小・中止して事業転換(個別処理へ)し、館山市は自助・自立を
図り展望を開く・・・

供用した現在の下水道は、使用料を改定して事業の財政基盤を強化しながら当面維持、新規整備は原則として行わない……………(館山市下水道事業経営戦略)



450haと209haの事業費差額
177億3千万円 =埋蔵金

そんきり
早めの「**損切**」で浮いた「**埋蔵金**」はこれからの「**まちづくり**」に使う
＝民間企業の場合、早期の「**事業撤退**」は評価される。